

アンケート調査名：「平成30年度教育委員会等における小学校プログラミング教育に関する取組状況等について」

対象：教育委員会（都道府県教育委員会を除く）、期間：2019年2月4日～3月25日、回答率：57.9%（1,011教委/1,745教委）、方法：委託事業者によるWEBアンケート

質問項目の概要：

- ①プログラミング教育の担当者の配置について、②今年度の教育委員会・管内小学校・教員の取組状況・内容について、③小学校プログラミング教育の実施に関する予算要求状況について、④管内小学校の情報セキュリティ等について、⑤小学校のプログラミング教育の実施に関する教育委員会・管内小学校・教員が抱える課題について、⑥来年度の教育委員会の取組内容（予定）について、⑦プログラミング教育に関する外部支援について、⑧管内小学校・教員に対する情報提供について、⑨小学校プログラミング教育についての意見等

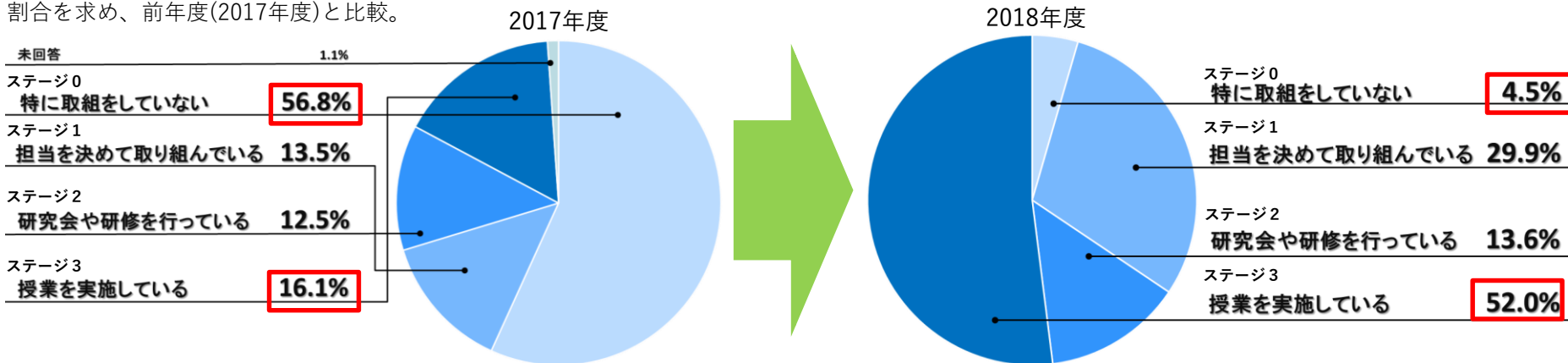
調査結果・分析の主なポイント

※ 調査結果の詳細は文科省WEBサイトにて公開

▶小学校プログラミング教育が必修となる2020年度に向けた取組状況等は、2018年度においては前年度と比較して、全体として取組が進んでいる。

- ・ 先行的に「授業を実施している」自治体等の割合が大幅に増加（16.1%→52.0%）
- ・ 「特に取組をしていない」自治体等の割合が大幅に減少（56.8%→4.5%）

問1（プログラミング教育の担当者）、問3（取組状況・内容）、及び、問4（今年度の取組内容）の回答から、4つのステージに分類。それぞれの取組状況の割合を求め、前年度（2017年度）と比較。



ステージ	取組状況	主な取組内容
0	特に取組をしていない。	①プログラミング教育の情報を収集しているが、情報収集以外の取組をしていない。 ②担当を決めてはいるが、情報収集以外の取組をしていない。
1	担当を決めて取り組んでいる。	③教育委員会内で、プログラミング教育の担当を決めて取り組んでいるが、研修・研究会、あるいは、授業の実施はしていない。
2	研究会や研修を行っている。	④教育委員会主導で、プログラミング教育の研究会などを行っている。 ⑤所管する小学校教員に対して、プログラミング教育の研修を行っている。 ⑥教育委員会主導の取組は実施していないが、一部の教員がプログラミング教育の研究会などを行っている。
3	授業を実施している。	⑦教育委員会が主体となって、小学校でプログラミング教育の授業を実施している。 ⑧管内の小学校単位で、独自にプログラミング教育の授業を実施している。 ⑨一部の教員が独自に、小学校でプログラミング教育の授業を実施している。

※この表における分類の「主な取組内容」の欄に示す表現が昨年度と一部異なるが、各ステージをより明確となるように変更している。ただし、4つのステージに分類する考え方は昨年度と基本的に同じである。また、実態の一層正確な把握のため、昨年度の調査票を精査し、質問事項の追加・修正を行っている。

➤大規模な自治体と比較して、小規模な自治体等における取組が遅れている。

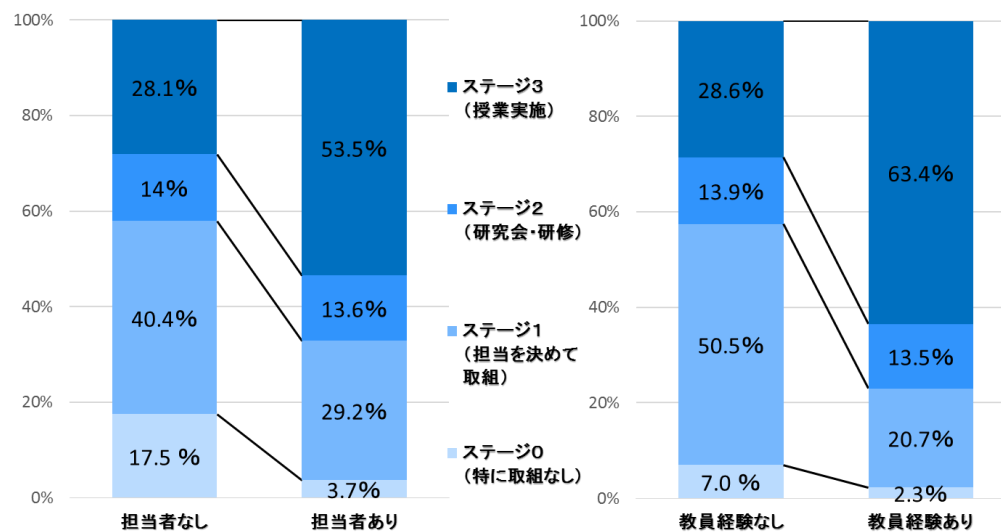
➤担当者を配置している自治体等と比較して、配置していない自治体等は取組が遅れている。
 ➤担当者が教員経験者である自治体等と比較して、教員経験者でない場合は取組が遅れている。

※大規模な自治体を「指定都市・中核市・市・特別区」として、小規模な自治体等を「町・村・組合」として分析。

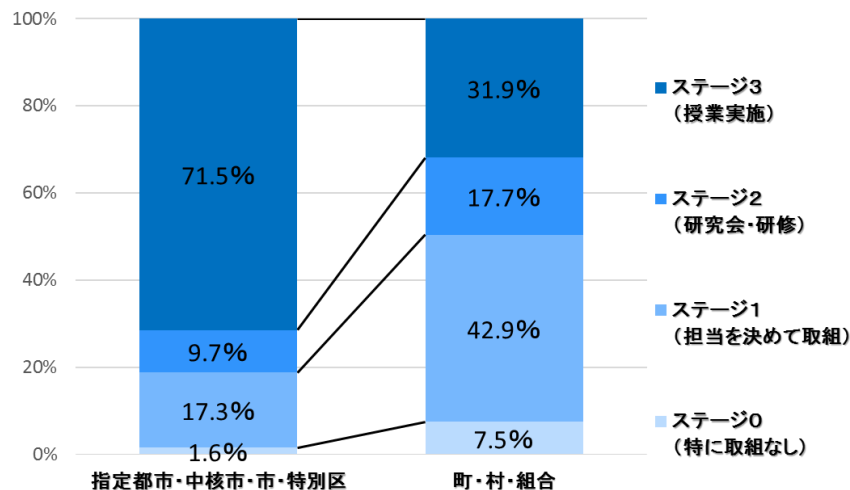
※ 小規模な自治体等では、大規模な自治体と比較して「担当者がいない割合」「担当者が教員経験者でない割合」が多い。

①担当者を配置している自治体等と配置していない自治体等との比較

②担当者が教員経験ありと教員経験なしとの比較



・ステージ0、ステージ1の割合は、「担当者あり」より「担当者なし」が、「教員経験あり」より「教員経験なし」の方が統計的に有意に大きい。
 ・ステージ3の割合は、「担当者あり」より「担当者なし」が、「教員経験あり」より「教員経験なし」の方が統計的に有意に小さい。



・ステージ0、ステージ1、ステージ2の割合は、大規模自治体よりも、小規模自治体の方が統計的に有意に大きい。
 ・ステージ3の割合は、大規模な自治体よりも、小規模の自治体等の方が統計的に有意に小さい。

今後の施策の方向性

- 小規模自治体等の取組が遅れている自治体等に行き届く支援の実施
 - 全国各地で小規模自治体向けプログラミング教育セミナーを実施 等
- 全ての小学校における円滑なプログラミング教育実施に向けた情報提供等の充実
 - ポータルサイト等における情報提供の充実、教員研修教材の普及、「みらプロ」の推進 等